

家屋敷課税に係る調査書

別添の「あなたが新都市内に所有する住宅、事務所又は事業所が、市県民税の家屋敷課税に該当するか判断するためのフローチャート」を参考にし、下記の内容をご記入ください。（電子で回答する場合は、通知文に記載の URL もしくは QR コードよりお願いいたします。また、電子での回答の場合は、書面での返信は不要です。）

建物の所有者	住民票のある住所	〒												
	1/1 現在住所	(住民票のある住所と異なる場合のみ記入してください) 〒												
	フリガナ													
	氏 名													
	生年月日													
	電話番号													
所在地等	所在地													
	利用区分 (該当するものを○印で囲んでください)	事務所／事業所	事業の必要から設けられた人的、物的設備であり、事業を行うための設備があり、そこで継続して行われている											
		居宅（住宅）	自己または家族居住の目的で住所地以外の場所に設けられた独立性のある住宅で、いつでも自由に居住できる状態である建物											

上記のとおり、新都市内に事務所・事業所・家屋敷を有しています。

家屋敷の状況に該当する番号に○を付け「7」の場合は理由をご記入ください。

1. 貸し付けを目的とした物件である／他人に貸している
2. 居住しているものがある（自己もしくは家族）
3. 取壊した（ 年 月 日）
4. 老朽化が激しく、使用不可な状態である
5. 誰も居住しておらず、まったく使用していない／営業していない又は使用していない
6. 誰も居住していないが、別荘や帰省先として利用している
7. その他（_____）

記載内容を確認するために、現地調査を行う場合があります。

問い合わせ番号：